

平成 25(2013)年度
一橋大学大学院国際・公共政策教育部(国際・公共政策大学院)
専門職学位課程
一般選考 学生募集要項

1. アドミッション・ポリシー

一橋大学は、「日本及び世界の自由で平和な政治経済社会の構築に資する知的、文化的資産を創造し、その指導的担い手を育成することを使命」(一橋大学研究教育憲章)とし、創立以来、国内のみならず国際的に活躍する、多くの有為な人材を輩出してきました。今日では、従来の国内外の秩序の変動と、多様なリスクに直面するなかで、国内レベルでも世界レベルにおいても、長期的かつ大局的な視野に立った変革への具体策と、それを実行に移すリーダーシップが求められています。また、現代の世界においては、国民国家中心の体系がゆらいできた結果、公共政策の立案・実施において、国家・市場・市民社会等の様々な視点からの総合的な分析が必要不可欠になってきています。

専門職大学院である国際・公共政策大学院では、このような問題意識を念頭におきつつ、法律学・行政学、国際関係、経済学のいずれかの専門領域の分析方法を習得した上で、隣接分野の視点も取り入れ、現実の諸問題に対して専門的・総合的知見を持つとともに、倫理観と責任感を兼備した、プロフェッショナルな人材の育成を目標としています。具体的には、中央・地方レベルにおける公務員、国際機関・NPO・NGO等の職員、シンクタンク等の研究員、一般企業等において公共政策・国際関係に携わる人、マスコミ等で公論形成に携わる人など、様々な場で建設的・主体的な役割を果たすことで、社会に貢献できる人材を輩出したいと考えています。

本大学院では、優れた問題意識、課題設定能力、調査能力、緻密な分析力、政策構想力、コミュニケーション能力、行動力をもったプロフェッショナルおよびリーダーを目指す人を歓迎します。もはや、敷かれたレールの上を歩いていけば、すべてが保障される時代は終わりました。頭で得た専門的知識を心と交感させた上で、自分の手足で活発に動き、自らの道を切り開いていく進取性を持ち、多様な背景を持つ人材と積極的に交流することで切磋琢磨しながら、「公共」のためを思う志の高い人、また、そのようになりたいと考えている人の応募を期待しています。

2. 入学時期等

4月入学。授業科目は、一部科目を除き、国立キャンパスにて、日本語で、かつ昼間に行われます。

3. 学位

専攻	プログラム	学位
国際・公共政策	公共法政プログラム	国際・行政修士(専門職)
	グローバル・ガバナンスプログラム	
	公共経済プログラム	公共経済修士(専門職)

4. 募集人員

プログラム	募集人員
公共法政プログラム	3つのプログラムをあわせて 30名程度 (秋季社会人特別選考及び秋季外国人留学生特別選考を含む)
グローバル・ガバナンスプログラム	
公共経済プログラム	

(注1) 秋季社会人特別選考及び秋季外国人留学生特別選考については、別途募集要項があります。

5. 出願資格

つぎの各号のいずれかに該当する者

- (1) 学校教育法第 83 条に定める大学を卒業した者及び平成 25 年 3 月までに卒業見込みの者
- (2) 学校教育法第 104 条第 4 項により、学士の学位を授与された者及び平成 25 年 3 月までに学士の学位を授与される見込の者
- (3) 外国において、学校教育における 16 年の課程を修了し、B.A.又は B.S.を取得した者及び平成 25 年 3 月までに取得見込みの者
- (4) 外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了した者及び平成 25 年 3 月までに修了見込みの者
- (5) 我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における 16 年の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者
- (6) 専修学校の専門課程（修業年限が 4 年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者
- (7) 文部科学大臣の指定した者
- (8) 学校教育法第 102 条第 2 項の規定（大学院への飛び入学）により大学院に入学した者であって、当該者をその後に入学者とする本学の研究科等において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認められた者
- (9) 本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者で、22 歳に達した者及び平成 25 年 4 月 1 日までに 22 歳に達する者
- (10) 所定の手続により、本大学院において大学を卒業した者と同等以上の学力があると認められた者

(注 2) 出願資格(8)(10)による志願者は、平成 24 年 6 月 29 日(金)までに国際・公共政策大学院事務室へ出願資格について書面で問い合わせてください。

(注 3) 出願資格(9)による志願者は、出願期間前に個別の入学資格審査を行います。個別の入学資格審査にかかる必要書類は国際・公共政策大学院事務室まで問い合わせてください。個別の入学資格審査書類の提出期限は平成 24 年 6 月 25 日(月)から平成 24 年 6 月 29 日(金)までです。入学資格審査結果は平成 24 年 7 月 20 日(金)頃に通知する予定です。

6. 出願書類

書類等	提出者		摘要
入学志願票	全 員		所定の用紙に必要事項を記入し、写真を添付してください。
写真票	全 員		所定の用紙に必要事項を記入し、写真を添付してください。
卒業(見込)証明書 (注 4)参照	全員	上記出願資格(1)(6) (7)による出願者	出身大学等の学長または学部長が作成したもの。ただし、卒業見込の者は卒業見込証明書をもって代えます。なお、本学卒業(見込)者は、成績証明書をもって代えます。
		上記出願資格(2) による出願者	大学評価・学位授与機構が発行する学士の学位授与証明書、もしくは短期大学学長または高等専門学校長が発行する学位授与申請(予定)証明書
		上記出願資格(3)(4) (5)による出願者	B.A.または B.S.を有する証明書。ただし、卒業見込の者は卒業見込証明書をもって代えます。
成績証明書 (注 4)参照	全 員		出身大学等の学長または学部長が作成したもの。

書類等	提出者	摘要
研究計画書 提出部数 3部 (正本1部、 副本2部)	全員	以下の3点について、全部で2,000字程度にまとめてください。 ① 従来の勉強の成果 ② 入学後のテーマ ③ 修了後の進路希望
「TOEFL」または 「TOEIC」の成績証明書 (注5)参照	全員	TOEFLは、平成22(2010)年9月以降に受験したTOEFL(IBT,CTBまたはPBTに限る。ITPは不可)の成績証明書を提出してください。 (1)TOEFLの「公式スコア票(Official Score Report)」を試験実施機関であるETSから大学に直送されるよう手配してください(出願期間前必着)。TOEFLの成績証明書送付のためのInstitution Codeは0436、Department Codeは80です。 (2)ETSから志願者本人に送付された「受験者用控えスコア票(Examinee Score Report)」の写しを提出してください。 上記、(1)及び(2)の両方が必要です。
		TOEICは、平成22(2010)年9月以降に受験したTOEIC TEST(国際コミュニケーション英語能力テスト)の公式認定証(Official Score Certificate)を提出してください。TOEIC SW TEST や TOEIC Bridge の公式認定証は不可です。また、「団体特別受験制度(IP: Institutional Program(IPテスト))」のスコアレポートも不可です。
「法学既習者試験」または「経済学検定試験」の成績証明書	任意	一定基準により筆記試験を免除します。 (詳細は「10. 選考日程」を参照)
受験票送付用封筒	全員	定形封筒(長3号(120 mm × 235 mm):官製はがきが入る大きさ)に、簡易書留相当分(380円)の郵便切手を貼り、受験票送付先の住所・氏名を明記してください。 (日本国外に在住の方は、受験票送付先の住所・氏名を明記した封筒(120 mm × 235 mm以上の大きさ)のみ提出し、郵便切手を貼る必要はありません。)
入学検定料振込明細書の写し	日本政府(文部科学省)奨学金留学生を除く全員	所定の用紙にのりで貼ってください。
日本政府(文部科学省)留学生証明書	日本政府(文部科学省)奨学金留学生	所属する大学が発行したもの。
住民票の写し	外国籍の者	市区町村長が交付したもの。外国人登録を済ませていない場合は、パスポートのコピーを提出してください。

(注4)「卒業(見込)証明書」及び「成績証明書」について、複数の大学を卒業(見込)または大学院を修了(見込)の場合は、すべての大学、大学院における「卒業または修了(見込)証明書」「成績証明書」を提出すること。

(注5)TOEFLまたはTOEICの受験は、出願期間までに所定の成績証を送付できるよう時間的余裕をもって行うこと。

(注6)提出書類の中に英語以外の外国語で書かれた証明書、文書等がある場合には、その日本語訳を添付してください。

7. 入学検定料

入学検定料の額： 30,000円

納入方法

(1) 日本国在住の者：銀行振込により納入してください。

振込先：銀行名・支店名「三井住友銀行・国立支店」
口座名義 「国立大学法人一橋大学国際公共政策教育部検定料口」
口座種別・口座番号 「普通預金・7761831」

(2) 日本国外に在住の者：一橋大学のホームページからクレジットカード決済により納入してください (<http://www.hit-u.ac.jp/admission/index.html>)。

(注7) 日本政府（文部科学省）奨学金留学生（研究留学生）は、検定料は不要です。所属大学が発行する留学生身分を証明する書類を提出してください。

8. 出願方法

志願者は、入学検定料を納付したのち、上記の出願書類を一括し、郵送（書留郵便）により提出してください。書類を持参しての出願は受け付けません。封筒の表面左下に「国際・公共政策大学院○○○○プログラム出願書類在中」と朱書きしてください。（○○○○は希望プログラム名を記入してください。）

出願期間：平成24年8月20日（月）から平成24年8月24日（金）まで（期間内必着）

願書の送付先：〒186-8601 東京都国立市中2丁目1番地
一橋大学国際・公共政策大学院事務室

9. 選考方法及び選考基準

第1次試験（筆記試験、書類審査）及びその合格者について第2次試験（面接試験）を行い、最終合格者を決定します。選考においては、専門知識のほか、問題発見能力、分析・統合能力、理論的思考力及び記述力等を審査します。

10. 選考日程

(1) 第1次試験（筆記試験）

試験日：平成24年9月8日（土）

試験時間：12時30分～15時30分

試験科目：下記の出題科目（問題Ⅰ～Ⅶ）の中から2科目を選んで解答します。2科目のうち少なくとも1科目は、志望プログラムによる出題科目でなければなりません。なお、問題Ⅴは国際法、国際政治史、国際関係論の中から1問を選択します。
なお、グローバル・ガバナンスプログラム及び公共経済プログラムの出題には、日本語のほか、英語でも解答することができます。

プログラム	科目
公共法政プログラム	問題Ⅰ. 憲法、問題Ⅱ. 行政法、問題Ⅲ. 行政学
グローバル・ガバナンスプログラム	問題Ⅳ. 国際関係*、問題Ⅴ. 国際法、国際政治史、国際関係論
公共経済プログラム	問題Ⅵ. 経済学(ミクロ・マクロ)、問題Ⅶ. 経済政策

*問題Ⅳ. 国際関係は、近年の国際関係の事象についての知識と分析力を問う問題である。

第1次試験合格発表

発表日時： 平成24年9月21日（金） 13時00分

掲示場所： 一橋大学西キャンパス大学院掲示場及び東キャンパスマーキュリータワー3310室前掲示
国際・公共政策大学院のホームページ【<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/>】にも掲載します。

【筆記試験の免除について】

※公共法政プログラム

財団法人日弁連法務研究財団と社団法人商事法務研究会が実施する「法科大学院既修者試験（法学既修者試験）」のうち、第1部（憲法、民法、刑法）、第2部（民事訴訟法、刑事訴訟法）、第4部（行政法）の総得点が70%以上の者について、筆記試験を免除します。免除該当者にはその旨を通知します。

※グローバル・ガバナンスプログラム

筆記試験の免除措置はありません。

※公共経済プログラム

日本経済学教育協会が実施する「経済学検定試験」のうち、「ERE ミクロ・マクロ」の成績が「A」に達している者は、筆記試験を免除します。なお、平成22(2010)年7月以降に実施された試験の成績のみを有効とします。免除該当者にはその旨を通知します。

(2) 第2次試験（面接試験）

第1次試験合格者に対して、研究計画書等に基づく面接試験を行います。

① 筆記試験合格者

試験日： 平成24年9月25日（火）

試験時間： 10時00分～17時00分頃

② 筆記試験免除者

試験日： 平成24年9月8日（土）

試験時間： 10時00分～17時00分頃

(3) 試験場（第1次試験、第2次試験共通）

一橋大学（東京都国立市中2丁目1番地）

交通：JR中央線国立駅南口下車、徒歩約10分

1.1. 合格発表

発表日時： 平成24年10月4日（木） 13時00分

掲示場所： 一橋大学西キャンパス大学院掲示場及び東キャンパスマーキュリータワー3310室前掲示
国際・公共政策大学院のホームページ【<http://www.ipp.hit-u.ac.jp/>】にも掲載します。

1.2. 入学手続き

(1) 入学料の納入期間

平成25年3月4日（月）から平成25年3月8日（金）まで

この期間内に納入がない場合は、入学辞退者となります。

ただし、日本政府（文部科学省）奨学金留学生（研究留学生）は、入学料は不要です。

(2) 入学料の額

282,000円

本学には入学料の免除・徴収猶予の制度があるので、希望する場合には入学料を納入せずに、上記の期間内に本学学生支援課で申請手続きを行ってください。なお、入学料納入後の免除・徴収猶予の申請はできません。また申請を行っても不許可となることもありますので、入学料納入準備は十分に行ってください。

(3) その他

入学手続に必要な提出書類とその提出方法については、合格者に改めて通知します。

授業料（年額535,800円）については、入学後に納入することとなります。納入時期・納入方法については改めて通知いたします。納入金額は予定額であり、在学中に学生納付金の改定が行われた場合は、改定時から新たな納入金額が適用されます。

なお、本学には入学料及び授業料の免除・徴収猶予の制度がありますが、免除実施枠は僅かですので、入学料・授業料納入の準備は十分に行っておくようお願いします。

13. 注意事項

- (1) 入学試験に関する事務は、すべて国際・公共政策大学院事務室で行います。
- (2) 出願書類及び検定料は返還いたしません。また、各種証明書は、特別の指定があるものを除き、必ず原本(オリジナル)を提出してください。複写(コピー)したものは受け付けません。
- (3) 出願書類に不備がある場合には、出願を受付けません。
- (4) 志願者が記入する書類には、すべてワープロまたは黒のボールペンを使用してください。
- (5) 学力試験の際には必ず受験票を持参してください。
- (6) 本学が指定する試験会場及び試験時間は変更できません。
- (7) 特別選考による社会人ならびに外国人留学生の入学試験については、別途募集要項を配布しています。
- (8) 身体機能に障害があり、受験時や入学後の学修に特別の措置を必要とする志願者は、その旨を出願前に国際・公共政策大学院事務室に申し出てください。申し出にしたいが、所要の措置を講じません。なお、この申出によって不利益を被ることはありません。
- (9) 入学試験合格者の成績は、入学後の教育・学業支援等の目的に使用することがあります。
- (10) 入学試験に関する照会は、氏名、電話番号、メールアドレス、志望プログラムを明記の上、書面（手紙、ファックスまたは電子メール）により行ってください。電話による問い合わせには応じられません。

【問い合わせ先】 一橋大学国際・公共政策大学院事務室
所在地： 〒186-8601 東京都国立市中2-1
FAX： 042-580-9085
E-mail： info-ipp@dm.hit-u.ac.jp

一 般 選 考

受 験 番 号	*
---------	---

平成 25 (2013) 年度

一橋大学大学院国際・公共政策教育部 専門職学位課程 入学試験写真票

志望プログラム
<input type="checkbox"/> 公共法政 <input type="checkbox"/> グローバル・ガバナンス <input type="checkbox"/> 公共経済

氏 名	(フリガナ)	男 ・ 女	写 真 添 付 欄 1. 最近3ヶ月以内に撮影 2. 正面向き上半身無帽 3. 縦4cm×横3cm 4. 裏面に氏名を記入
	英字表記		
	Family , Given Middle		
生年月日 (西暦で記入) 年 月 日			

記入上の注意 (1) *欄には記入しないでください
 (2) 日付は西暦で記入してください。

筆記試験	*
面接試験	*

一 般 選 考

受 験 番 号	*
------------	---

平成 25 (2013) 年度

一橋大学大学院国際・公共政策教育部 専門職学位課程 入学検定料納入控

志望プログラム
<input type="checkbox"/> 公共法政 <input type="checkbox"/> グローバル・ガバナンス <input type="checkbox"/> 公共経済

氏 名	(フリガナ)
-----	--------

<p>入学検定料振込明細書の写し又はクレジットカード決済完了画面を印刷したものをのりで貼ってください。 日本政府（文部科学省）奨学金留学生（研究留学生）は、この書類を提出する必要はありません。</p>

記入上の注意： *欄には記入しないでください

一 般 選 考

受 験 番 号	*
------------	---

平成 25 (2013) 年度

一橋大学大学院国際・公共政策教育部 専門職学位課程

研 究 計 画 書

志望プログラム
<input type="checkbox"/> 公共法政 <input type="checkbox"/> グローバル・ガバナンス <input type="checkbox"/> 公共経済

氏 名	研 究 テ ー マ

(研究計画書作成上の注意)

1. A 4 版の用紙を使ってください。
2. 研究計画書は 3 部作成してください。それぞれに表紙 (このページ) をつけ、左上 1 か所をホチキスでとめてください。
3. 研究計画書のまとめかたは、募集要項の「6. 出願書類」を参照してください。